

エイズ予防財団の取組について

公益財団法人エイズ予防財団

柏崎正雄

第7回西日本地区重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会

日時：令和8年2月27日（金） 14:00～16:40

場所：九州大学病院大会議室B ※オンライン併用



エイズ予防財団のご紹介

- **設立：**

- 1987年（昭和62年）2月の政府による「エイズ問題総合対策大綱」の一部を実施するため、民間の協力の下、厚生省（当時）の許可により、同年6月に設立
- 2011年（平成23年）4月1日、公益法人制度改革による公益財団法人として認定

- **目的：**

- HIV感染症・エイズの正しい知識の普及啓発、情報の収集・提供、国際交流の推進等を通じて、その予防とまん延の防止を図るなどにより、国民の保健福祉の向上に寄与すること

エイズ予防財団の事業内容

(寄付金による事業)

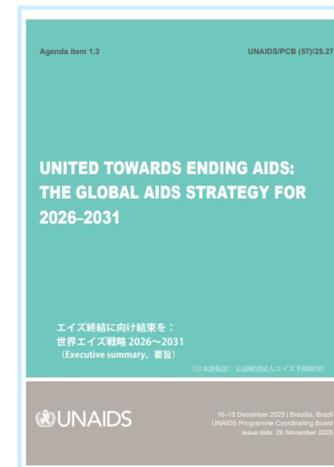
① 普及啓発事業

- ・啓発資材の作成
- ・各種イベントでの配布活動
- ・Zero transmission in Japan by 2030



② 助成事業

- ・NGO等への支援
(助成事業：社会的支援事業、啓発普及事業)



③ 国際協力事業

- ・エイズ国際会議での情報収集、情報発信
- ・国連合同エイズ計画 (UNAIDS) への協力



エイズ予防財団の事業内容

④ HIV感染者等保健福祉相談事業等（事業）

（厚生労働省委託事業）

- ・相談事業
- ・エイズ予防情報センター整備事業
- ・青少年エイズ対策等事業
- ・相談員養成事業 等



⑤ 同性愛者等向けコミュニティセンターを活用した広報等一式（事業）

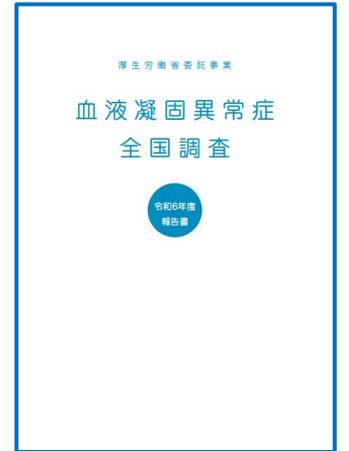
（厚生労働省委託事業）



エイズ予防財団の事業内容

⑥ 血液凝固異常症実態調査事業

(厚生労働省委託事業)



⑦ エイズ対策政策研究推進事業

(厚生労働科学研究費補助事業)

- ・外国人研究者招へい事業
- ・外国への日本人研究者派遣事業
- ・外国の研究機関等への委託事業
- ・若手研究者育成活用事業



⑧ 地方ブロック拠点病院医療従事者等確保事業

(厚生労働省補助金)

委託事業における地方公共団体との連携①

■ HIV感染者等保健福祉相談事業 (エイズ中核拠点病院における相談事業)

- 各都道府県のエイズ中核拠点病院に相談員を配置し、HIV感染者等からの各種保健福祉相談への対応・心理的援助を行う。
(今年度は、36都道府県、40病院で実施)
- 上記相談員を対象としたカウンセリング技術向上のための研修会を年1回開催する。研修内容は、講義・活動報告・事例検討・ディスカッション等を含む。
(今年度は、9月13日(土)に実施。参加者：45名)



各都道府県におけるHIV感染者等への相談・援助をバックアップします

委託事業における地方公共団体との連携②

■エイズ予防情報センター整備事業 (API-Netの運営)

<https://api-net.jfap.or.jp/index.html>

- エイズ動向委員会報告データ、各種事業の募集・報告、「HIV検査及びイベント」の最新情報を発信



HIV検査及びイベントの調査スケジュール

①	5月	「HIV検査普及週間」に係る特例HIV検査及びイベント等の実施予定調査
②	10月	「世界エイズデー」前後に実施するHIV検査・相談体制及びイベント等の実施に関する調査
③		「世界エイズデー」に係る特例HIV検査及びイベント等の実施予定調査
④	1月	「世界エイズデー」の実施結果調査

世界・日本の状況	検査・相談・支援
地方自治体の取組	
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度(2025) 取組結果 取組予定 令和6年度(2024) 取組結果 取組予定 令和5年度(2023) 取組結果 取組予定 令和4年度(2022) 取組結果 取組予定 令和3年度(2021) 取組結果 取組予定 令和2年度(2020) 取組結果 取組予定 令和元年度(2019) 取組結果 取組予定 	

各地のHIV検査及びイベントの最新情報を調査・発信します

委託事業における地方公共団体との連携③

■ 青少年エイズ対策等事業

(世界エイズデーキャンペーンテーマ (案) の募集及び選考)

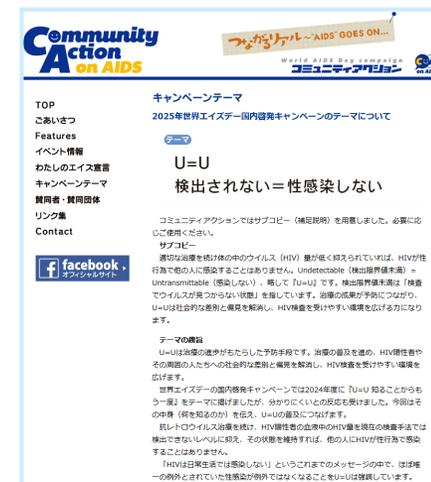
- エイズ予防情報ネットに寄せられた意見を参考に、
テーマ検討会議で策定する候補案から、厚生労働省が決定。
※今年度の意見募集期間は、4月15日～5月15日

今年度のテーマ

「U=U 検出されない＝性感染しない」

<趣旨 (抜粋)>

「U=U」という言葉をより一層浸透させることで、もう一度H I Vとエイズのことを皆で考えてみましょうというメッセージが込められています。ひとりでも多くの方がH I Vとエイズのことを自分の事として捉え、H I Vとエイズに関する検査や治療、支援などの知識を身につける契機とし、最新の知識の普及を通じて、H I V検査の受検促進や差別・偏見の解消につなげていきたいと考えています。



各地で
啓発手法・資材に
活用していただいています

委託事業における地方公共団体との連携④

■ 青少年エイズ対策等事業 （「世界エイズデー」ポスターコンクール）

- 「世界エイズデー」ポスターのデザインを公募し、①小学生・中学生の部 ②高校生の部 ③一般の部の最優秀賞 を選出
（今年度の応募数：487点）
- ポスターやミニパンフレットのデザインとして、年間を通じて使用



最優秀賞
（一般の部から選出）

小学生・中学生の部



高校生の部



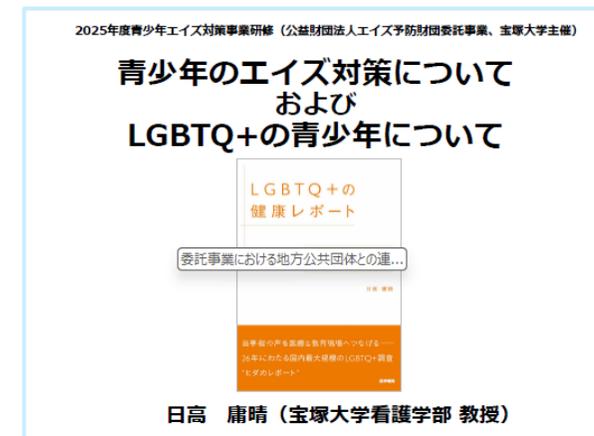
各地で啓発手法・資材に活用していただいています

委託事業における地方公共団体との連携⑤

■ 青少年エイズ対策等事業 (研修担当者育成事業)

- 全国の地方自治体・保健所等の職員を対象に、学校等の教育者向け研修担当者を育成するため、エイズの基礎知識、青少年エイズ対策の事例紹介、ワークショップ等の研修会を実施する。

今年度 ※実施済み		
9月11日	「青少年エイズ対策事業」 研修会	<u>181</u> 名



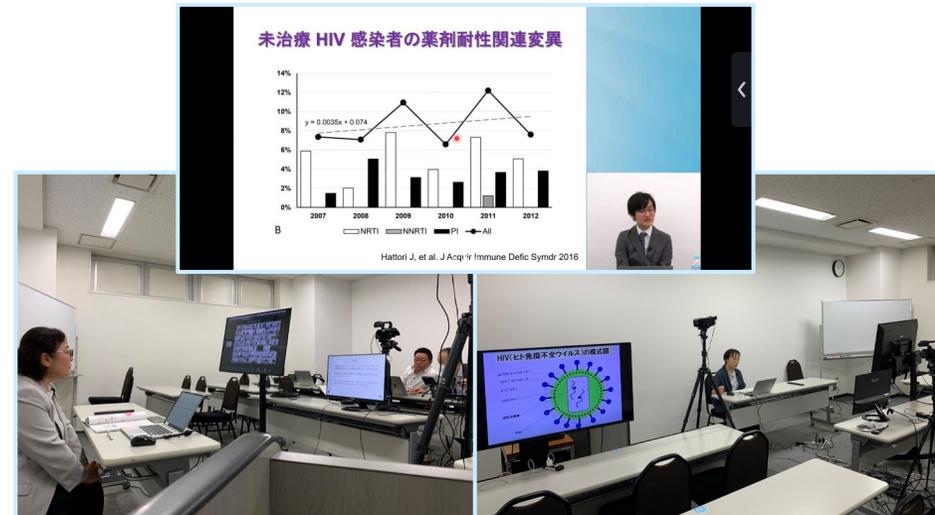
各都道府県における職員・スタッフの育成・能力向上を
バックアップします

委託事業における地方公共団体との連携⑥

■ 相談員養成研修事業

- HIV／エイズに関する相談体制の円滑な運営に資するため、医師・看護師・保健師・臨床心理士等を対象とした医学的・社会的な知識を修得するための研修会を実施する。

今年度 ※実施済み		
6月27日	HIV感染症／エイズ 基礎研修会	304 名
8月22日 ～23日	HIV検査相談研修会	275 名



各都道府県における職員・スタッフの育成・能力向上を
バックアップします

委託事業における地方公共団体との連携⑦

■ HIV中核拠点病院連絡調整員養成事業

- 各都道府県のエイズ中核拠点病院の看護師等を養成し、チーム医療の調整や地方ブロック拠点病院との調整に必要な能力を習得させる。また、地方ブロック拠点病院に患者等が集中する事態の解消と適切な医療の提供を図る。
- 上記看護師等を対象とした研修（オンデマンド講義、3日間実習等）を実施する。（今年度は、**3名**に実施。）
- 上記看護師等を対象とした連絡会議を開催する。会議内容は、報告・連絡だけでなく、専門家による講義を含む。
（今年度は、**3月13日（金）**に実施。参加予定者：合計**76名**）

各都道府県における適切な医療の提供をバックアップします

委託事業における地方公共団体との連携⑧

■ HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業

- HIV感染者等が直面する、治療の副作用や高齢化に伴う疾病等による長期療養の問題に対応するため、地域の医師・看護師・ホームヘルパー等に対し研修等を行い、在宅医療・介護の環境整備を図る。

①	実地研修事業	訪問看護・訪問介護を提供する事業所のスタッフを中核拠点病院に派遣し、実地研修を行う。 (1週間程度)	<u>25</u> 件
②	支援チーム派遣事業	在宅医療・介護の困難事例に対応する医師等を支援するため、エイズ診療支援チームを派遣する。	<u>23</u> 件
③	HIV医療講習会	都道府県の医師会及び歯科医師会の協力を得て、訪問診療やかかりつけ医に対し、HIV医療に関する講習会を行う。	医師会： <u>6</u> 件 歯科医師会： <u>11</u> 件 透析医会： <u>0</u> 件

各都道府県における適切な在宅医療・介護の提供をバックアップします

委託事業におけるNGO等との連携

■ 同性愛者等向けコミュニティセンターを活用した広報等一式

- 同性愛者等向けコミュニティセンターを
5都市（仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、那覇市）に設置し、
以下の事業を実施する。
 - ① コミュニティセンターの運営
 - ② HIV感染症及びエイズ予防啓発のための資材作成及び配布
 - ③ 同性愛者等におけるHIV感染症及びエイズ予防・支援のための研修会の実施
 - ④ 相談・情報提供の実施
 - ⑤ 関係機関との連携



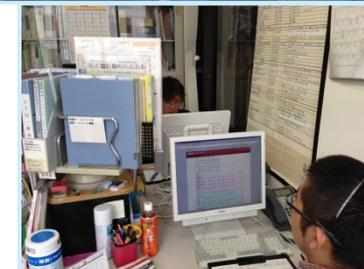
各地域のMSM対象のエイズ対策をバックアップします

委託事業におけるその他の取り組み

■エイズ予防財団 電話相談

<https://api-net.jfap.or.jp/inspection/tel.html>

- フリーダイヤルによる電話相談 0120-177-812
(受付：月～金 10:00～13:00 14:00～17:00)
- 件数：年間 **約 3,300件** の相談に対応
- 主訴：感染不安、初期症状に関する相談が多い
検査の種類・信頼性に関する相談も多い
PrEP・PEPの相談も増えている
高不安のリピーターの相談が一定数いる



■ N G O の情報収集・情報発信（N G O データベース）

- 更新時期：年 1 回の定期調査
- 登録団体数：45団体

地域	件数
北海道・東北	5
関東	13
甲信越・北陸	2
東海	3
近畿	14
中国・四国	2
九州・沖縄	3
全国・その他	3
合計	45

中国・四国

山口県
[山口AIDSボランティア](#)

愛媛県
[一般社団法人カラフルドットライフ](#)

九州・沖縄

福岡県
[福岡コミュニティセンター-HACO](#)
[notAlone Fukuoka HIV陽性者交流会](#)

鹿児島県
[任意団体 Rinかごしま](#)

Google Chrome 検索

世界・日本の状況 検索・相談・支援 啓発キャンペーン 研修スケジュール マニュアル・ガイドライン 関係機関

NGO活動のご紹介
 啓発・相談・支援

NGO活動のご紹介

◆都道府県リストから選択してください
 ※該当都道府県を選択せずに検索した場合、
 いないNGOは表示されません。

北海道・東北 甲信越・北陸 関東
 近畿・北陸 中国・四国 九州・沖縄
 全国・その他

※API-Netの「NGO情報」のページ (<https://api-net.jfap.or.jp/inspection/ngo.html>) を
 ご活用ください。